

基金の状況

区分	基金残高	前年比
一般会計	113億5,725万円	6億6,643万円
特別会計	30億9,628万円	4,330万円
合計	144億5,353万円	7億973万円

※出納整理期間中の増減および土地開発基金の残高は含まない。

市債の状況

区分	市債残高	前年比
一般会計	126億4,776万円	1億7,178万円
特別会計	62億7,184万円	▲2億8,357万円
水道事業会計	2億4,840万円	増減なし
合計	191億6,800万円	1億1,179万円

特別会計

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
太陽光発電事業特別会計	2億111万円	2億11万円	5,468万円
鉄道経営対策事業特別会計	4,141万円	4,141万円	4,141万円
国民健康保険（事業勘定）特別会計	68億8,667万円	60億8,903万円	63億7,258万円
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	1億7,960万円	1億6,516万円	1億5,846万円
後期高齢者医療特別会計	4億7,613万円	4億6,737万円	4億2,947万円
介護保険（保険事業勘定）特別会計	40億6,261万円	35億5,884万円	35億7,858万円
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	128万円	140万円	91万円
戸別浄化槽事業特別会計	194万円	199万円	95万円
簡易水道事業特別会計	1億49万円	7,914万円	8,114万円
農業集落排水事業特別会計	6,176万円	6,064万円	4,724万円
企業用地整備事業特別会計	2,951万円	2,951万円	2,801万円
下水道事業特別会計	11億2,306万円	8億2,656万円	9億516万円
富弘美術館事業特別会計	3億1,098万円	3億1,306万円	2億9,175万円
競艇事業特別会計	1,052億8,195万円	932億7,802万円	924億6,220万円

事業会計

会計名	収益（収入）		費用（支出）		
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	
水道事業	収益的収入および支出※①	10億9,232万円	11億988万円	13億8,187万円	13億1,698万円
	資本的収入および支出※②	6,818万円	8,439万円	6億9,764万円	6億1,367万円

※①…一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用
 ※②…企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良および建設改良に係る企業債償還金等の支出とその財源となる収入
 なお、みどり市水道事業会計については、平成28年3月31日をもって廃止となり、平成28年4月1日より群馬東部水道企業団に移行しました。

■用語説明（一般会計） ※右のグラフ順に掲載しています

歳入		歳出	
市税	市民税や固定資産税など、皆さんに納めていただいた税金	民生費	住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費
地方交付税	財政状況などに応じて、国から交付されたお金	教育費	教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育などの全ての教育関係経費
国庫支出金	特定の公共事業などに対して、国から交付されたお金	総務費	市の全般的な管理事務費、地方公共団体の共通経費、選挙費などの経費
県支出金	特定の公共事業などに対して、県から交付されたお金	土木費	道路や河川、公園などの社会的資本整備のための経費
市債	道路や施設などの整備に充てるために、国や金融機関から借りたお金	農林水産業費	農業や林業の振興、林道の整備などの経費
地方譲与税・各種交付金	国税や県税として徴収したものを国や県が、市に譲与または交付するお金	衛生費	環境保全、疫病予防、健康増進などの経費
諸収入	預金利子や貸付金収入など	公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費
財産収入	基金利子や市有地の貸付、売却などの収入	消防費	消防、火災予防などのための経費
その他	繰越金、分担金および負担金など	その他	商工費、諸支出金、議会費など

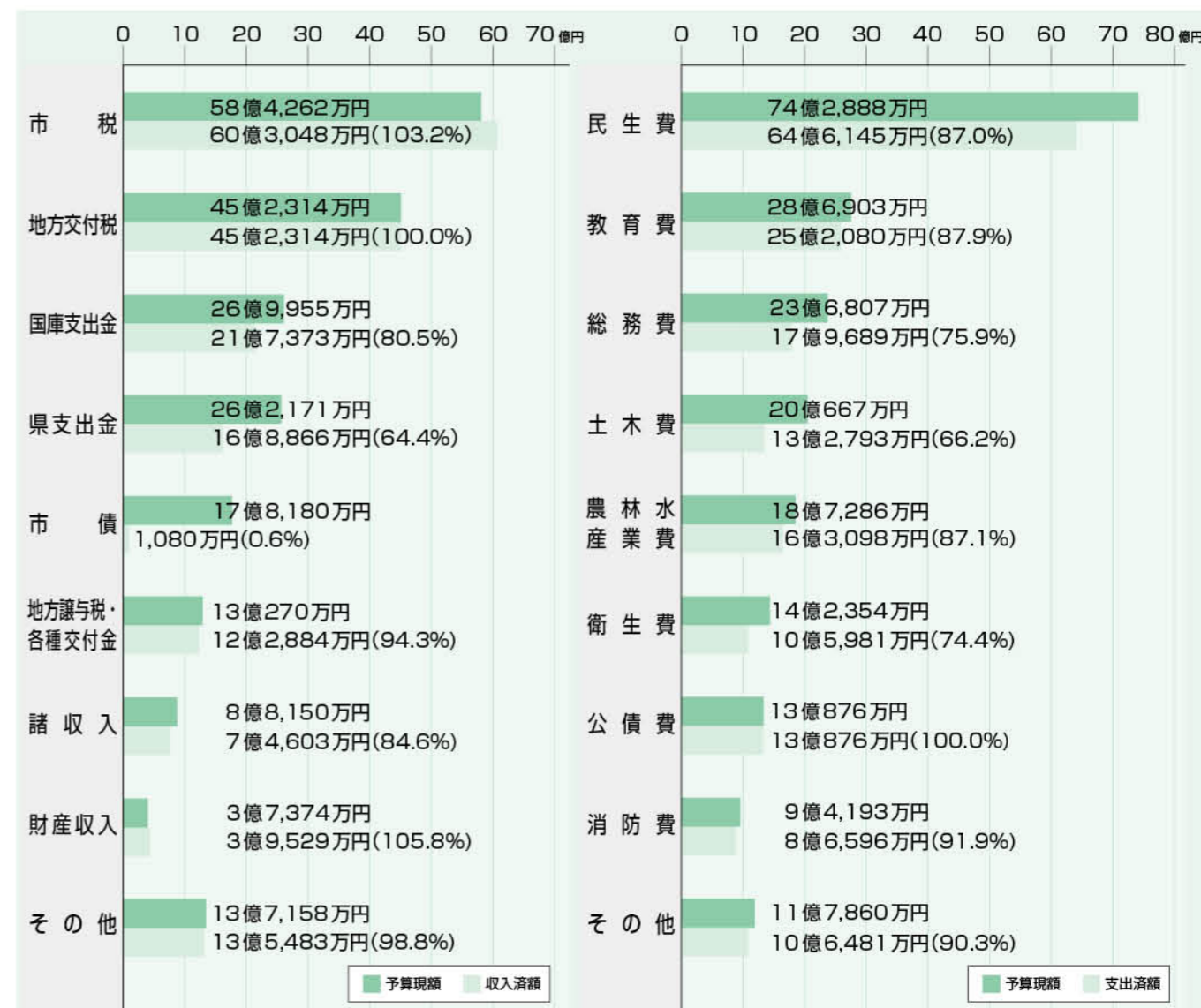
－平成27年度下半期－

市の財政状況を公表します

市では、毎年12月と6月に財政状況の公表を行っています。
 今回は、平成28年3月31日までの歳入・歳出状況についてお知らせします。

問い合わせ先
 財政課財政係 ☎(76)0963

歳入 収入済額 181億5,180万円 (収入率 84.8%) 一般会計 支出済額 180億3,739万円 (支出率 84.3%) 歳出
 予算現額 213億9,834万円



■収入状況
 最も予算額が大きいのは市税で、これには市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税が含まれます。次に大きいのは地方交付税で、一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するものです。

■支出状況
 最も予算額が大きいのは民生費で、これには児童手当や医療費助成、障がい者の自立支援など、福祉関係の事業費が含まれます。次に大きいのは教育費で、幼稚園や小・中学校の管理運営のほか、図書館、博物館の運営、スポーツ大会の開催など教育関係の事業が含まれます。